

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況および効果検証（令和6年度実施計画分）

事業名	事業概要	総事業費 (実績)	(単位：円)	事業 始期	事業 終期	実施状況（実績）	実施成果（効果）	担当課	担当係
			うち交付金						
住民税非課税世帯重点支援交付金 給付事業（R5住民税均等割非課税 世帯） ※国R5補正	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課 税世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給するもの。	12,257,224	12,257,224	R6.1	R6.6	【給付費】 住民税非課税世帯：140,070,000円（対象世帯数：2,001世帯） ※12,250,000円分をR6年度実施計画で充当 ※127,820,000円分をR5年度実施計画で充当 R5：137,550,000円（1,965世帯） R6：2,520,000円（36世帯） 【事務費】 R5：1,411,857円 R6：7,224円	物価高騰による影響を受けている非課税世帯に対 し、臨時給付金を給付し支援することで、経済的 負担の軽減を実現できた。	地域福祉課	福祉総務係
物価高騰対応臨時交付金給付事業 (R6非課税化・R6均等割のみ) ※国R5予備費	物価高騰による負担増を踏まえ、令和6年度新たに住民税非課税となる 世帯及び、令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、 1世帯当たり10万円を支給するもの。	38,645,924	38,645,924	R6.7	R6.12	【給付費】 住民税非課税化世帯：19,800,000円（対象世帯数：198世帯） 均等割のみ課税化世帯：15,700,000円（対象世帯数：157世帯） 【事務費】3,145,924円	物価高騰による影響を受けている非課税世帯及び 住民税均等割のみ課税世帯に対し、臨時給付金を 給付し支援することで、経済的負担の軽減を実現 できた。	地域福祉課	福祉総務係
物価高騰対応臨時交付金給付事業 (子ども加算) ※国R5予備費	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に行う物価高騰対応重 点支援給付金の支給対象者のうち、18歳未満の子どもがいる世帯に対 して児童1人あたり5万円の給付金を支給するもの。	4,504,327	4,504,327	R6.7	R6.12	【給付費】 住民税非課税化世帯および均等割のみ課税化世帯への子ども加算 50,000円×90人=4,500,000円 【事務費】4,327円	物価高騰の影響を受けている18歳未満の児童が いる住民税非課税世帯等に対し、児童1人あたり5万 円を給付し支援することで、経済的負担の軽減を 実現できた。	子ども支援課	子ども給付係
物価高騰対応臨時交付金給付事業 (定額減税補足給付) ※国R5予備費	定額減税の対象者で、定額減税可能額が「令和6年分推計所得税額」 (令和5年分所得税額)又は「令和6年度分個人住民税所得割額」を上 回る(減税しきれない)方に対し、減税しきれないと見込まれる所得 税・住民税の合算額を支給するもの。	302,496,275	302,496,275	R6.7	R7.1	【給付費】 調整給付額：294,850,000円 対象者数(扶養親族等含む)：12,901人 納税義務者数(扶養親族等含まない)：6,962人 【事務費】7,646,275円	定額減税の対象者で、定額減税可能額が「令和6 年分推計所得税額」又は「令和6年度分個人住民 税所得割額」を上回る(減税しきれない)方に対 し、減税しきれないと見込まれる所得税・住民税 の合算額を支給し支援することで、経済的負担の 軽減を実現できた。	税務課	町民係
令和6年度物価高騰対応住民税非 課税世帯重点支援給付金 ※国R6補正	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課 税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給するもの。	58,299,394	58,299,394	R7.3	R7.10	【給付費】 住民税非課税世帯：62,550,000円（対象世帯数：2,085世帯） ※57,000,000円分をR6年度実施計画で充当 ※5,550,000円分をR7年度実施計画で充当 R6：55,770,000円（1,859世帯） R7：6,780,000円（226世帯） 【事務費】 R6：1,299,394円 R7：1,751,452円	物価高騰による影響を受けている非課税世帯に対 し、臨時給付金を給付し支援することで、経済的 負担の軽減を実現できた。	地域福祉課	福祉総務係
令和6年度物価高騰対応住民税非 課税世帯子ども加算給付金 ※国R6補正	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に行う物価高騰対応重 点支援給付金の支給対象者のうち、18歳未満の子どもがいる世帯に対 して児童1人あたり2万円の給付金を支給するもの。	6,859,030	6,859,030	R7.3	R7.10	【給付費】 住民税非課税世帯への子ども加算 20,000円×349人=6,980,000円 ※6,840,000円分をR6年度実施計画で充当 ※140,000円分をR7年度実施計画で充当 R6：6,200,000円（310人） R7：780,000円（39人） 【事務費】 R6：19,030円 R7：2,640円	物価高騰による影響を受けている18歳未満の児童 がいる非課税世帯に対し、児童1人あたり2万円を 給付し支援することで、経済的負担の軽減を実現 できた。	地域福祉課	福祉総務係
家計急変世帯への臨時特別給付金 支援事業 ※国R5補正	原油価格・物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計急変により影響を 受けた住民税非課税世帯に相当する世帯に対し、7万円を支給するも の。	140,000	140,000	R6.4	R6.5	家計急変世帯：420,000円 (対象世帯数：6世帯) R5：280,000円 4世帯 R6：140,000円 2世帯	物価高騰による影響を受け、予期せず家計が急変 し住民税非課税相当となった世帯に対し、臨時給 付金を給付し支援することで、経済的負担の軽減 を実現できた。	地域福祉課	福祉総務係
水道料金減免生活者支援事業 (R6.3月～4月分) ※国R5補正	原油価格・物価高騰による負担増を踏まえ、水道料金の一部を免除し、 町民及び事業者（公共施設は除く。）を支援するもの。	25,544,082	23,755,939	R6.4	R6.10	減免額：3月請求分 19,744,329円（13,929件） (うち、R5交付金未充当分5,775,082円) 4月請求分 19,772,940円（13,929件） ※消費税等仕入控除税額分は交付金対象外	物価高騰の影響を受けた生活者に対して、水道料 金（基本料金）を減免することにより、経済的負 担が軽減された。	上下水道課	経営係
子育て世帯（未就学児）すくすく お米券配布事業 ※国R5補正	原油価格・物価高騰による負担増を踏まえ、未就学児世帯にお米券を配 布し支援するもの。	1,092	1,092	R6.4	R6.5	郵便料：1,092円 ※郵便局の保管期間超過で配布できなかった世帯への通知分 (R5からの事業実績：1,414世帯へお米券を配布)	物価高騰の影響を受けている未就学児のいる世帯 に対し、全国共通おこめ券（5,000円分）を配布す る中で、郵便局の保管期間超過にて配布できな かった世帯に対して再通知することで、支援を届 けることができた。	子ども支援課	子ども給付係

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況および効果検証（令和6年度実施計画分）

事業名	事業概要	総事業費 (実績)	(単位：円)	事業 始期	事業 終期	実施状況（実績）	実施成果（効果）	担当課	担当係
			うち交付金						
高齢者いきいき生活支援事業 ※国R5補正	原油価格・物価高騰による負担増を踏まえ、高齢者に日用品セット（3,000円相当）を支援するもの。	16,828,885	16,828,885	R6.4	R6.8	日用品セット給付実績（3,646人） 店舗受取 2,331人 配送受取 1,315人	物価高騰の影響を受けている75歳以上の高齢者に対し、日用品セットを給付し、支援することで、対象者の経済的負担軽減に寄与した。	健康推進課	長生き支援係
【物価高騰対応】水道料金減免事業（R7.4月～5月分） ※国R6補正	物価高騰による負担増を踏まえ、水道料金の一部を免除し、町民及び事業者（公共施設は除く。）を支援するもの。	40,171,000	36,500,000	R7.3	R7.12	減免額：4月請求分 20,071,007円（14,098件） 5月請求分 20,100,377円（14,122件） ※消費税等仕入控除税額分は交付金対象外	物価高騰の影響を受けた生活者に対して、水道料金（基本料金）を減免することにより、経済的負担が軽減された。	上下水道課	経営係
【物価高騰対応】子育て世帯応援米支給事業 ※国R6補正	物価高騰による負担増を踏まえ、未就学児世帯にお米（5kg）を配布し支援するもの。	7,022,042	7,022,042	R7.3	R7.7	配布人数：1,801人	物価高騰の影響を受けている未就学児のいる世帯に対し、お米（5kg）を配布し支援することで、子育て世帯の負担軽減に寄与した。	子ども支援課	子ども企画係
【物価高騰対応】保育施設等給食賄材料費・光熱費補助金交付事業 ※国R6補正	各保育施設に給食材料費、光熱費の物価高騰分を補助することで、物価高騰に直面している保育施設利用園児等の各家庭に対して新たな負担をさせず、経済的に支援するもの。	6,707,000	6,707,000	R7.3	R7.4	交付施設：24施設 交付金額：6,707,000円	物価高騰の影響を受けた町内の保育施設等に対し、影響額を補填（補助）することで給食費の増額を抑え、保育施設利用児童の保護者を経済的に支援し、安定的かつ継続的な給食の提供を図ることができた。	子ども支援課	保育係
【物価高騰対応】高齢者いきいき生活支援事業（75歳以上） ※国R6補正	物価高騰による負担増を踏まえ、高齢者に日用品セット（3,000円相当）を支援するもの。	19,678,886	19,678,886	R7.2	R7.7	日用品セット給付実績（4,171人） 店舗受取 2,772人 配送受取 1,399人	物価高騰の影響を受けている75歳以上の高齢者に対し、日用品セットを給付し、支援することで、対象者の経済的負担軽減に寄与した。	健康推進課	長生き支援係
【物価高騰対応】学校給食費支援事業 ※国R6補正	学校給食食材費の高騰が続く中でも、学校給食摂取基準に基づいた適切な栄養量に考慮した学校給食の提供を行うため、給食費単価の値上げを行わず保護者負担分を支援するもの。	5,387,349	5,387,349	R6.5	R7.4	対象小学校：6校 対象中学校：3校	昨年度に続き、学校給食食材が物価高騰しているが、必要な栄養価を確保しながらも、保護者の負担を軽減するため、交付金を活用し、安心・安全な給食を安定して提供することができた。	教育総務課	学校給食センター
【物価高騰対応】詐欺撃退電話機設置補助事業 ※国R6補正	高齢者等を狙った特殊詐欺電話が頻発しており、撃退装置設置に対する補助を行うことで未然に被害を防ぐ支援をするもの。	150,600	150,600	R7.3	R7.10	支援件数：24件 支給金額：150,600円	全国各地で高齢者等を狙った特殊詐欺電話が頻発し、被害件数、金額とも増加傾向にあることから、その対策として、特殊詐欺電話撃退装置の購入費の一部を補助することで、安全・安心な地域づくりに係る費用の負担軽減に繋がった。	危機対策課	生活安全係
【物価高騰対応】タクシー事業者燃料費支援事業 ※国R6補正	地域公共交通を担う交通事業者への支援を通じ、原油価格・物価高騰による経済的影響を軽減し、地域公共交通の安定的な運行を確保し、町民の移動手段の維持を図るもの。	1,900,000	1,900,000	R7.3	R7.3	支給件数：3件（19台） 支給金額：1,900,000円	地域住民の足となる公共交通事業者へ本支援金を交付することで、燃料価格高騰により公共交通事業者が受ける影響を緩和し、町内公共交通の安定的な供給の一助となったと考察する。	生活環境課	公共交通係
【物価高騰対応】畜産農家飼料購入費支援事業 ※国R6補正	物価高騰による生産コスト上昇の影響等により飼料価格が高騰しており、畜産農家が厳しい経営環境にあることから、飼料購入費の一部を助成し、営農活動を支援するもの。	2,435,000	2,435,000	R7.2	R7.3	支給件数：4件 支給金額：2,435,000円	配合飼料価格の高止まりが続いており、価格高騰分の一部を支援することによって畜産経営への影響を緩和するとともに、畜産物の安定的な生産に寄与した。	農林水産課	農林水産係
【物価高騰対応】漁業者燃料費支援事業 ※国R6補正	長引くエネルギー価格高騰の影響を受けている漁業者に対して、漁業経営の安定化を図るため、燃料費（ガソリン及びA重油）の一部を助成し、操業継続を支援するもの。	186,101	186,101	R7.2	R7.4	支給件数：10件（ガソリン7件、A重油3件） 支給金額：186,101円	原油価格高騰の影響を受けている漁業者を支援するため、漁船等で使用する燃料費の一部を助成することで漁業経営の負担軽減を図ることができた。	農林水産課	農林水産係